

部会名 市民キャビネット災害支援部会

政策提言

①情報（官と民との共有化）②活動の場（災害出動における包括的な協定）③人材育成（NPO・市民団体チームの早急な結成、コーディネーター育成）④人命（いのち）を重視する項目

現状と問題点

阪神・淡路大震災から15年が経過し、あらためて災害時における応急対応、復旧・復興の取り組み、また事前の備えとしての被害軽減、被害抑止の取り組みがより一層大切であることが認識されました。災害を減じるためには「自助」「共助」、さらに国や地方自治体が「民」の働きを補完する「公助」が不可欠であることも認識されました。各々の取り組みから、「新しい公共」というものが浮かび上がってくると手応えを感じていますが、その担い手の一つであるNPO・ボランティアが、活動しやすい環境整備が急がれており、以下に示すような具体的な取り組みが充実するよう政策に取り込んで頂きたく、ここに提言致します。もちろん、政策立案あるいは政策形成に当事者である私たちが参画することはやぶさかではありません。

具体的内容

①情報（官と民との共有化）

災害時の情報は一元化することが定説です。しかし、発災直後の応急対応時はともかく、その後の復旧・復興へと進む段階では、むしろ情報の多元化が有効です。少なくとも、政府がコントロールする情報に関しては可能な限り、国民と共有されることを望みます。

（参考）被災地放送（コミュニティFM局）の有効性および共有化については、阪神淡路大震災時の兵庫県庁およびFMわいわい、有珠山噴火時のFMレイクトピア、岩手・宮城内陸地震、山口豪雨災害時の埼玉NPOうらわ・大久保スタジオおよびすまいるFMで放送等で実証されているとおもいます。

②活動の場（災害出動における包括的な協定、現地での対応、広域連携の問題）

災害が発生しますと、広域な連携が不可欠です。災害ボランティア活動においても、広域連携を具体的に築くための拠点が設置されることを求めます。なお、静岡県ボランティア協会では、過去5年にわたって「東海地震などに備えた広域連携図上訓練」を行っています。大いに参考にされるべし内容が蓄積されています。

③人材育成（国連、ジャパンプラットフォームを機動的にしたNPO・市民団体チームの早急な結成、コーディネーター育成）

災害時には、経験を積んだ人材が求められます。しかし、日本の災害ボランティアのスキルにはまだまだ研鑽が必要です。こうしたスキルを向上させるには、災害ボランティア団体自らで賄うには、あまりにも非力です。災害時の優れた人材は国の宝でもあります。是非、この分野の人材養成・育成システムを、国が全面委託した形で民間に委ねて頂きたいと提案します。なお、研修を希望する者には、研修期間中の一部給与補償をし、雇用対策の一つともされることを提案します。

④人命（いのち）を重視する項目（人命救助（災害救助犬）、災害医療、災害弱者対策（在日外国人）、メンタルサポート、セラピー）

いのちが大切であることは、幾度繰り返し表現しても過ぎることはありません。特に災害時の救助、医療、最優先要配慮者支援、メンタルケアなどについては、いのちと直結するものでもあります。阪神・淡路大震災では、直後の20秒で5000人以上が亡くなり、その後発見が遅れた為に亡くなった方を含め震災関連死とされている人たちが1000人以上亡くなっています。災害直後の救急医療体制をさらに充実させることは当然ですが、その後のケアについて、さらに充実させるべく方策が求められます。

期待される効果等

1995年12月10日、20,000人もの被災市民が集まり開催された『市民とNGOの「防災」国際フォーラム』での神戸宣言およびその後の実践・協働が、「新しい公共」の姿と思います。さらなる取り組みが充実するようなご支援と、是非積極的に政府として政策を創り上げて頂きたいと思えます。

「被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つなげる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏み出していくことを、強く呼びかける。」（神戸宣言 1995年12月10日）

●具体的提言および担当団体

（全体構成）海外災害援助市民センター、被災地NGO協働センター

（1）災害弱者（要介護者に該当しない各種疾患のある人）対策についての提言

NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

（参考）NPO法人キャンパー

（2）災害弱者に対する心のケア活動の提言

NPO法人埼玉カウンセリングセンター

(3) 災害救助犬の活用についての提言

全日本救助犬団体協議会：NPO法人沖縄災害救助犬協会、NPO法人九州救助犬協会、NPO法人日本レスキュー協会、NPO法人日本搜索救助犬協会、NPO法人北海道ボランティアドッグの会

(4) 災害時から復興期にかけての災害活動資金の創設についての提言

NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD)

(参考資料) NPO法人災害人道医療支援会 (HuMA) パンフレット

必要な予算額・条件等(単位：百万円)

⑤資金 (NPOの独自性が確保されることが、有効な税の活用である。有効な仕組みを構築することについて)

災害ボランティアとはいえ、すべて無報酬の、持ち出しでは活動が継続できません。イギリスでは、災害時にODAの10%以上もNGOに委ねて任せています。コンパクトの財源部分での位置づけは重要です。日本赤十字社に集まる寄附を、さらに広く配分されることも含めて、寄附の配分についての検討が急がれます。もちろん、配分するには公正な配分委員会などを設けることは当然ですが、通常の税制優遇措置ではなく、災害時には特別にすべての寄附に税制優遇措置がかかるようなシステム設計を求めます。

政策提言の責任者[所[メールアドレス]

属団体・役職・氏名] m.matsuo@tba.t-com.ne.jp

全日本救助犬団体協議会 [電話番号] TEL048-714-0501

会 代表 松尾道夫

(1) 災害弱者 (要介護者に該当しない各種疾患のある人) 対策についての提言

団体名 NPO法人アトピッコ地球の子ネットワーク

(参考) NPO法人キャンパー

住所 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207

担当 担当 専務理事/事務局長 赤城智美

電話・メール TEL03-5948-7891・FAX03-5291-1392 akagi@atopicco.org

● 活動概要

- ・食物アレルギー(アナフィラキシーショックを含む)、ぜんそく、アトピー性皮膚炎、などの疾患がある人の支援を日常的に行っています。
- ・阪神淡路の震災で現地に入り患者の支援活動と義援物資の配布、保健所巡回などを行いました。その後の各地の震災において、患者や災害弱者への支援等を行いました。

● 「要介護者に該当しない各種疾患のある人への支援について」

- ・実際の被災地では、義援物資のほとんどにアレルギー物質が含まれていて食べるものがない状態を過ごす人がいた、疾患は特にないが被災によって衰弱し、一般食が食べられない老人が多数いた。義援物資が食べられない人は、その事実を告げることができず我慢しているケースがほとんどだった。
- ・本人とその家族は、個人的な身体の事情があり、かつ緊急性がないと感じ、「こんなときに困ったことを言っでは悪い」という自己規制が働き、ぎりぎりの状況になるまで耐えていた。
- ・こういった状況をおこさないために、避難所に集まった人に対しても、自宅で待機している人に対しても丁寧な聞き取りと、個別具体的な状況に即した対処が必要である。
- ・しかし、聞き取りは多くの場合、限られた人数の保健士が行っており、どの被災地でも緊急性と機動力が鈍かった。
- ・課題を解決するためには、①多くの疾患に対する学習と理解、②疾患をもつ人・発言できずにいる弱者に対する対話と聞き取りの能力の養成を経験したボランティアの育成が急務であると考えます。
- ・また疾患のある人が、被災時に経験する可能性が極めて高い事態を想定し、リストアップしておくことも必要であるため、疾患をテーマに活動している市民団体のネットワークの構築や、被災時支援に向けた日常的な準備活動の構築が必要であると考えます。

以下は医薬品に関わるサンプル事例 (医薬品以外にも様々な事例が想定できると思う)。

- ・食物アレルギーの人がアレルギーを誤食したときに必要な自己注射(エピペン)がない
- ・インスリン注射液のストックがなく次の注射までの時間的猶予がない
- ・口に含んで血糖値をコントロールするための甘いものが手元にない。
- ・定期的な吸入治療を行っている人の喘息吸入薬を紛失した。
- ・埃っぽい避難所で喘息発作をおこさないよう予防的にマスクをしたいがマスクがない。など

NPO法人キャンパーは日本調理科学会と協働して炊き出しメニューの改善に取り組み、実施してきました。また、防災基地を拠点とした「地域防災力向上事業」を埼玉県と協働して実施しています。

(2) 災害弱者に対する心のケア活動の提言

団体名 NPO法人埼玉カウンセリングセンター

住所 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-780-7

担当 担当 代表理事 高倉恵子

電話・メール TEL048-650-6514・FAX048-650-6514 mail@npo-scc.jp

● 活動概要

- ・電話、面接、訪問によるカウンセリング活動（育児・子育て、気持ちが重い、うつ、家族・夫婦の問題、職場の人間関係、不登校・いじめ、進路、対人恐怖、性格などの相談に対する対応）
- ・カウンセラーおよびボランティアの養成（カウンセラー養成講座、傾聴ボランティア養成講座などの開催）
- ・カウンセラーおよび相談員へのアドバイザー派遣（教育相談員・DV被害者支援員・子育て相談員電話相談員等の研修会）
- ・啓発活動（人権問題、メンタルヘルス、うつに対する理解と対応、災害時における心のケアなどの講演）
- ・NPO法人、行政、大学との連携事業（社会福祉協議会における傾聴ボランティア養成講座・メンタルサポーター養成講座、教育委員会等との職員研修会、大学での若者と女性のための再チャレンジ事業）

● 災害危機時における心のケア活動の提言

- ・災害発生時には、災害弱者に対する援助必要事項の確認と情報提供、被害が長期化した場合は独居高齢者等への見守り活動が必要である。
- ・当団体は、地域で傾聴ボランティアを行っている人材の育成を行っているが、災害時を考えるとまだ数が足りないのが現状である。
- ・災害弱者の支援は、日頃から地域に根ざした活動を行っているNPO法人が得意とする分野である。
- ・災害時の心のケアについては、傾聴技法、心の健康チェック、ストレス・マネジメント、リラクゼーションなどを学ぶ必要がある。
- ・災害危機時における心のケア活動を地域で担える人材育成は急務である。
- ・防災事業の通知、防災連絡協議会等への参加、心のケアを担える人材育成の委託等を検討してほしい。

(3) 災害救助犬の活用についての提言

団体名 全日本救助犬団体協議会

住所 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保519番地1

担当 埼玉県浦和・大久保合同庁舎1号館 担当 江口タミ子、岡 武

電話・メール TEL048-714-0501・FAX048-714-0509 r-dog@freeml.com

● 活動概要

予想される国内での大地震等の自然災害に備え、首都圏・関西圏・北海道・九州・沖縄で活動する特定非営利活動法人を中心とした救助犬団体が全国協議会を設立し、災害時の共同出動態勢の確立・拡大および国との災害出動協定の締結を目指す

参加団体：NPO法人沖縄災害救助犬協会、NPO法人九州救助犬協会、NPO法人日本レスキュー協会、NPO法人日本搜索救助犬協会、NPO法人北海道ボランティアドッグの会

1、国・行政との関わりについて

- ・本格的な災害出動協定の締結を目指したい。
- ・災害出動協定や実際の活動について、担当省庁を決定していただきたい。

2、国内出動に関して

・震度7で緊急出動する消防・広域警察・自衛隊等に組み込まれた円滑かつ効果的な出動の実現を目指したい。

3、海外出動に関して

・民間の救助犬団体の国際緊急援助隊への参加・登録を認めていただきたい。

4、全日本救助犬団体協議会として1、2、3、を実施するにあたり、国・行政の定めるに合致する救助犬の基本認定の作成およびこれに関して協議する準備について

・国際緊急援助隊として認められている救助犬の基準に合わせたい。

・国際緊急援助隊に登録されている救助犬機関と意見交換をさせていただきたい。

5、新しい公共となり得る官民交えた合同訓練の実施と国内の救助犬の能力向上について。

・国際緊急援助隊が受験する、国連の能力評価試験を見学させていただきたい。

・国際緊急援助隊に登録されている救助犬機関と合同訓練をさせていただきたい。

6、国・行政に定められた基準に認定された救助犬について、政府レベル（国際緊急援助隊）の救助活動となった場合の救助犬の扱いについて。

・補助犬同様に救助犬を認めていただき、予算を確保していただきたい。

(4) 災害時から復興期にかけての災害活動資金の創設についての提言

団体名 NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD)

住所 〒662-0854 西宮市櫛塚町2番20号 西宮商工会館南館

担当 担当 常務理事 寺本弘伸

電話・メール TEL0798-34-9011・FAX0798-34-9022 nishinomiya@nvnad.or.jp

● 活動概要

本会は、1995年の阪神・淡路大震災時に、兵庫県西宮市に発足した災害救援NPOです。全国から駆けつけたボランティアや被災地域のボランティア団体によって、被災者を救援するために発足しました。本会は、行政との連携を基本とし、阪神・淡路大震災以降、1997年の日本海重油事故流出災害、2000年の北海道有珠山噴火災害、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震、2009年の兵庫県佐用町水害、など国内の災害をはじめ、1999年のトルコ・台湾地震や2008年の中国・四川大地震など海外の災害救援にも関わってきました。

現状認識

災害時には、主にボランティアのコーディネート業務を行っていますが、活動資金の不足が大きな課題になっています。たくさんのボランティアの方々を調整していくためには、コーディネートを担当する人件費や旅費をはじめ、ボランティアの皆さんの経費や消耗品代などが必要になってきます。しかし、公的な援助などもなく、一部は募金を集めて活動資金に充当させていただくことがあります。募金額も十分とは言えず、ほとんどが自己資金を捻出して活動資金に充てているのが現状です。これは本会だけではなく、災害救援に関わっている多くのNPOが抱えている課題だと認識しています。なんとかこの状況を改善していければと考えている次第です。

● 概要・予算

■ 「災害救援準備金(仮称)」の創設について提言。

災害毎に、活動資金としてNPO団体の活動規模に応じて、例えば100～500万円程度の資金を提供いただければ、より一層充実した救援活動が展開できるものと考えています。

● この政策の優れている点と、期待される効果

災害時には、多くのボランティアが救援、および復興支援活動に参加します。ボランティアのパワーを充分発揮してもらえることができるかどうかによって、被災地の復旧・復興のスピードは変わってきます。でも、ボランティアの方々が十分な活動が行えるためには、それを調整するコーディネーターの存在もとても重要になってきます。コーディネーターが思う存分救援活動に従事することによって、ボランティアとともに、被災地の支援活動が展開できるものと考えています。しかし、現状としては、災害救援NPOには財源的な余裕がなく、十分なコーディネート業務ができていないのが現状だと思います。これから起こるであろう災害に対して、少しでも被災者の負担の軽減、また、国民の財産を守るためにも、この政策をご検討いただきたいと思います。

(参考資料) NPO法人災害人道医療支援会(HuMA)パンフレット